家計簿チェック!

1カ月当たりの収入支出は41万6,670円になります。
それぞれについて説明しましょう。

収入のコメント

- 基本給は前年度に比べ7.5%減っています。この基本給は皆さんが納めた「市税」などで、減った理由は、不景気による企業の収益悪化を見込んだためです。
- 諸手当は前年度に比べ15.5%増えています。これは主に「地方交付税」が増えることを見込んだため、増える理由は、前年度の市税が少なかったことが関係しています。
- ローンの借入れが前年度に比べ16.5%減っています。減った理由は多額の資金「市債」を必要とした中学校や公営住宅などの大型建設事業が完了したためです。
- 貯金の取崩しが前年度に比べ8.9%減っています。理由は資金不足がやや解消されたためです。

支出のコメント

- 食費が前年度に比べ2.0%増えています。議員の報酬改定や、選挙などにかかる職員手当分などを見込んだためです。
- 光熱水費、通信費などが前年度に比べ5.5%増えています。主に選挙にかかる費用などを見込んだためです。
- 医療費が前年度に比べ7.5%増えています。主に保育所運営費負担金などのセーフティネットである社会保障費が、人口の増加に比例し増えたためです。
- ローンの返済が前年度に比べ7.0%増えています。以前に借りた高い金利の市債を繰り上げて返済するためです。
- 家、車、家電の買換え・修理が前年度に比べ36.8%減っています。これは、中学校や公営住宅などの大型建設事業などが完了したためです。
- 家族への仕送りが前年度に比べ16.2%増えています。増えた理由は収益悪化による企業への市税還付金や、ごみを処分する環境保全組合などへの負担金が増えたためです。

一般会計を家庭の家計に置き換えると……

21年度予算編成の基本的な考え方は、徹底した行財政改革を断行し、将来にわたって常に安定し、持続可能な財政構造を構築することを柱としています。
家計と市の財政は、お金の使い道や、規模も違うので単純には比べることはできませんが、市民生活と関わりの深い一般会計について、年間の収支総額が500万円の「こうし家」の1カ月の家計に置き換え説明しましょう。

~こうし家・1カ月の家計簿~

収入

○給与	34万5,860円 (3.7%増)
うち基本給	15万8,000円 【市税、分担金・負担金など】 (7.5%減)
諸手当	18万7,860円 【地方交付税、国県支出金など】 (15.5%増)
○ローンの借入れ	4万2,840円 【市債】 (16.5%減)
小計	38万8,700円 (1.0%増)
○貯金の取崩し	2万7,970円 【基金繰入金】 (8.9%減)
合計	41万6,670円 (0.3%増)
●貯金残高	110万4,360円 【基金残高】 (16.4%減)

※21年度の一般会計予算を年間の収支が500万円の家計に置き換えてみたもので、実際の数値とは一致しません。

※()内は、前年度と比べた増減率です。

支出

○食費	7万7,810円 【人件費】 (2.0%増)
○光熱水費、通信費など	4万2,260円 【物件費】 (5.5%増)
○医療費	8万6,530円 【扶助費】 (7.5%増)
○ローンの返済	4万8,700円 【公債費】 (7.0%増)
○家、車、家電の買換え・修理	4万7,320円 【普通建設事業費、維持補修費】 (36.8%減)
○家族への仕送り	11万2,770円 【繰出金、補助費等】 (16.2%増)
○その他の諸費	1,280円 【積立金、貸付金など】 (8.0%増)
合計	41万6,670円 (0.3%増)
●ローン残高	533万5,440円 【市債残高】 (0.3%増)

市の借金や貯金は どうなるの!?

「市債」は、家を建てたり、車を買ったりするのと同じように、ローンを組むのと似ています。簡単にいうと市の借金です。例えば、何十年も使われる道路や学校、公営住宅を造るには、一度にたくさんのお金が必要ですが、市債の借入によって費用を賄い、長い時間をかけて少しずつ返済すれば、資金準備も楽になり、それらを利用する世代の人々も公平に負担することになります。長い時間をかけて返済を続けるわけですから、借入れと支払いとのバランスを考えなければいけません。21年度のローン残高は533万5440円、前年度に比べ0.3%増えています。増えた理由は優良ローンの「臨時財政対策債」や、「合併特例事業債」が増えたからです。

21年度末の市債残高は16億8千496万円になる見込みです。

※優良ローンは、返済金が諸手当「地方交付税」で全部若しくは一部が賄われるものを言います。

市の貯金が「基金」に当たります。例えば家を建替えるなど

の決まった目的ごとに積み立てたり、本年度のように100年に1度と言われるような未曾有の経済危機で収入が減った場合や、予測できない支出があった場合に備えて積立てるものなどがあります。貯金残高は110万4360円で、前年度見込みに比べ16.4%減っています。理由は予測していなかった企業等の収益悪化による市税の還付金や、以前借りた高金利の市債返済に充てるため基金を取崩すからです。

21年度末の基金残高は3億9千149万円になる見込みです。

給与のうち基本給と貯金の取崩しが「自主財源」に当たり、収入全体に占める割合を「自主財源比率」といいます。自主財源は多いほど望ましいもので、ちなみに合志市は44.6%で、県下14市の中で熊本市に次いで2番目となっています。

●食費、医療費、ローンの返済の3つは、支出を減らすことが難しい費用で「義務的経費」と呼ばれています。この費用が多いと余裕がありません。これを指します。ちなみに合志市は51.1%で、県下14市の中で6番目となっています。